

令和6年度行政評価 施策評価シート （令和5年度実績）
施策名 多文化共生の実現に向けた社会づくり

施策コード 5030205

1. 施策の担当	
主管課	市民協働部 自治振興課
関係課	政策推進課、人権推進課

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第3章 市民と協働し、すべてのひとが輝けるまちづくり（自律・協働・多様性）	第2節 人権・多文化共生
	施策	多文化共生の実現に向けた社会づくり	

基本方針	
市民の国際理解に向けた取り組みを通じて在住外国人が地域でともに暮らすことができ、また、訪日外国人が快適に過ごせるように支援を行い、多文化共生社会の形成を進めます。	
現況と課題	
・本市の外国人人口は、2013 年（平成 25 年）3 月末現在で 966 人から 2023 年（令和 5 年）3 月末現在で 2,250 人と 10 年間で倍以上に増加し、今後も増加することが見込まれていることから、外国人に対する市民の国際理解を積極的に推進することが求められています。 ・民間国際交流団体への事業委託により、市民の国際化啓発と多文化共生社会の形成を進めていますが、在住外国人や訪日外国人への多言語での情報発信が引き続き求められています。 ・在住外国人が地域で孤立しないように生活支援を行い、在住外国人が自立し、社会参画の力を育むことが求められています。 ・外国人であることを理由とする不当な就労上の取扱い、賃貸住宅への入居拒否などの人権問題、近年では特定の民族や国籍の人々を排斥するヘイトスピーチが起こっています。 ・外国人の人権問題に対する啓発を進める必要があります。	
施策目標	
対象（誰を、何を、どこを） 本市在住の住民（外国人を含む）	
意図（どのような状態にしたいのか）	
在住外国人が地域でともに暮らすことができ、また、訪日外国人が快適に過ごせるような、多文化共生社会の形成を進めます。	

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	40.3						
重要度（偏差値）	33.1						

4. 施策にかかるコスト								
		単位	R4決算	R5決算				
コストの内訳	人件費	千円	0	0				
	事業費		0	0				
	フルコスト		0	0				
財源内訳	国庫支出金	千円						
	府支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源 1（＝フルコストー特定財源）		0	0				
	一般財源 2（＝直接事業費ー特定財源）		0	0				

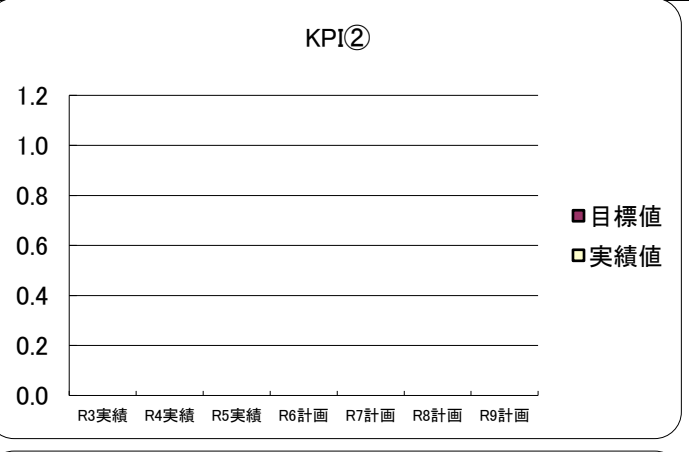
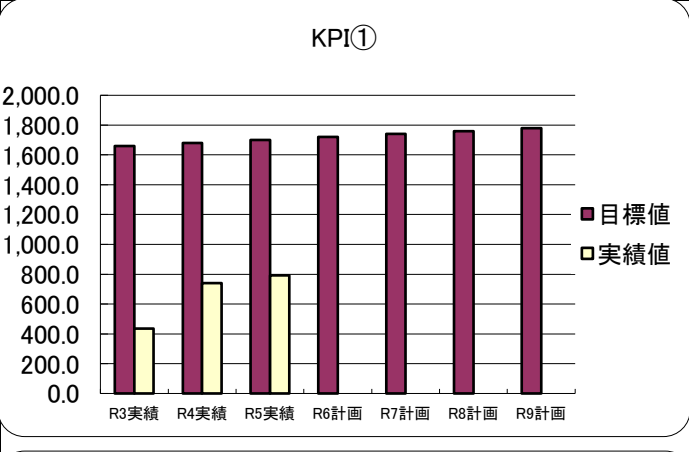
5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1		在住外国人等への日本語教室の開催数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	1,660.0	1,680.0	1,700.0	1,720.0	1,740.0	1,760.0	1,780.0
実績値	436.0	740.0	792.0				
達成度	26.27	44.05	46.59				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
在住外国人の日本語学習に対するニーズ、及びボランティア指導者の活動状況が把握できます。		平成29年度より、年間20回増を目標とし、最終、令和10年度には1800回開催をめざす。		回数は、外国人居住者の生活、就労状況により随時、増減する。			

② KPI 2							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

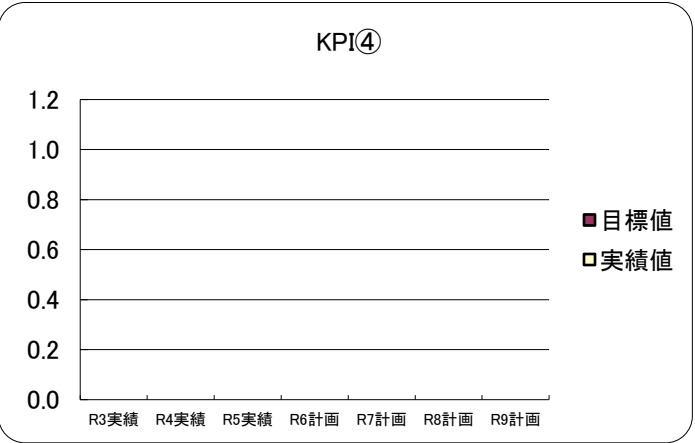
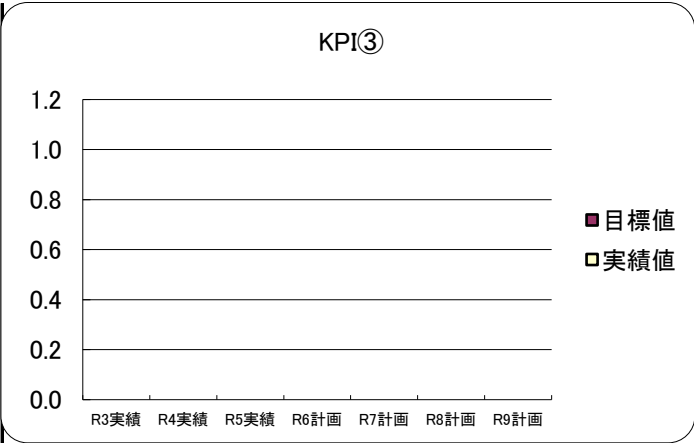
③ KPI 3							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			



図表



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 1	コロナ禍で減った参加者数が戻っていない。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	多文化共生社会に向けた啓発が必要である。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 1	コロナ禍以降も外国人が居住、就労しづらい状況にある。
	合計点	(10点中) 3点	
総合評価		D	今後、指標の目標値を見直す必要もあると考える。
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）		D	基本的には民間交流団体（ボランティア）により進められているが、多文化共生社会への課題検証や取組なども検討する必要がある。
三次評価（理事者による評価） ※二次評価と異なる場合など記載		D	民間レベルは海外との多文化共生に向け、イベントの開催や日本語教室を実施し、参加者からは好評を得ているが、周知方法の更なる拡大を検討されたい。

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R5年度決算額			R6年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
			0	0	0	0	
合計							

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	010101020	予算コード	01007100	従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価点		一次評価	B
事務事業名	人権啓発事業			正規職員数	0.7	国庫支出金	0	有効性	B	人権問題の現状を踏まえた、地道な啓発活動を継続して実施していく必要がある。	
担当課	人権推進課			嘱託職員数	0	府支出金	6,515				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0.4	市債	0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)		その他	0		A		
	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、LGBT理解増進法、泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例（令和5年3月改正、4月施行）			人件費総額	6,247	一般財源	1,422	妥当性			
						減価償却費	0				
						事業費	1,690	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)		7,937	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)		80				①人権対策本部関係（街頭啓発、人権のつどい他） ②人権研究集会 ③人権相談（人権擁護委員） ④啓発冊子「人として生きる」作成 ⑤その他啓発活動（広報記事作成、各団体への啓発、啓発ビデオ貸し出し等）	
対象				活動指標		R5実績		公的関与	A		
不特定の市民	対象数			講演会・パネル展・街頭啓発他		13.0					
全市民				人権研究会開催回数		1.0		実施主体・委託化	B		
事業の内容				人権相談		15.0			C		
①人権対策本部の啓発事業（各部会啓発活動、町別懇談会及び人権のつどいの開催、街頭啓発など）				啓発冊子作成		2.0		他の事務事業との関連			
②人権研究集会の開催（毎年3月） ③啓発冊子やチラシの作成・配付				成果指標		R5実績		透明性	B		
④人権擁護委員会活動の支援（啓発活動、人権相談、人権教室など）				人権のつどい参加者数		286.0					
⑤人権問題についての情報収集及び提供				街頭啓発啓発物品配布数		900.0		財政健全化計画	該当なし		
⑥その他（各団体との連携、広報及びHPなどによる啓発、啓発DVD等の貸出など）				人権研究会の参加者数		594.0		財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標		R5実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				人権啓発の市民1人当たり経費		80.1					
「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」の理念や目的に基づき、広く市民の人権意識の高揚とさまざまな人権問題の解消をめざす。											

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	010401020	予算コード	01083040	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	国際交流推進事業（自治振興課）			正規職員数 2.15	国庫支出金	有効性	B	関西空港の地元市として、友好都市交流および、市民への国際化の推進は、継続する必要ありと考える。	
担当課	自治振興課			嘱託職員数 2	府支出金				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債	効率性	B		
				歳出(千円)	その他 24,684				
				人件費総額 24,928	一般財源 24,926	妥当性	B		
					減価償却費 0				
					事業費 24,682	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	49,610	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	501			民間国際交流団体に委託し、日本語教室をはじめ、国際交流イベント等を実施。友好都市交流においては、友好提携都市10都市との各種交流事業を実施。 また、4年度より、グローバル人材育成支援事業を実施。	
対象				活動指標	R5実績	公的関与	B		
その他				外国語文書翻訳・通訳	0.0				
諸外国の友好都市及び不特定の市民				表敬訪問	12.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				国際交流イベント開催	10.0				
海外友好提携都市（中国上海市徐匯区、上海市宝山区、四川省成都市新都区、山東省聊城市東阿県、山東省威海市、モンゴル国トウブ県、ウガンダ共和国グル市、ブラジル連邦共和国サンパウロ州マリリア市、ベトナム社会主義共和国ビンディン省、韓国大邱広域市寿城区）との友好交流事業を行う。さらには、国際都市宣言により、他の海外都市とも交流を実施する。 また、市民を対象とした各種の国際交流事業の企画・実施、並びに地域在住外国人への日本語学習支援等を特定非営利活動法人泉佐野地球交流協会に委託し、本市の国際化・国際交流の推進を図る。 また4年度より、グローバル人材育成支援事業を実施している。				各国語講座等開催	24.0	他の事務事業との関連	B		
				日本語教室授業開催	792.0				
				成果指標	R5実績	透明性	B		
				外国語文書翻訳・通訳	0.0				
				表敬訪問	12.0	財政健全化計画	該当なし		
				国際交流イベント参加者数	624.0				
				各国語講座等参加者数	97.0	財政健全化の取組	該当なし		
				日本語教室授業開催	792.0				
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				外国語文書翻訳、通訳1件当り経費	0.0				
事業の目的				表敬訪問1件当り経費	152.8				
多文化共生社会の実現と、市民の国際化意識の向上				交流イベント1回経費	111.9				
				各国語講座等1回経費	8.9				
				日本語教室1授業経費	3,216.2				